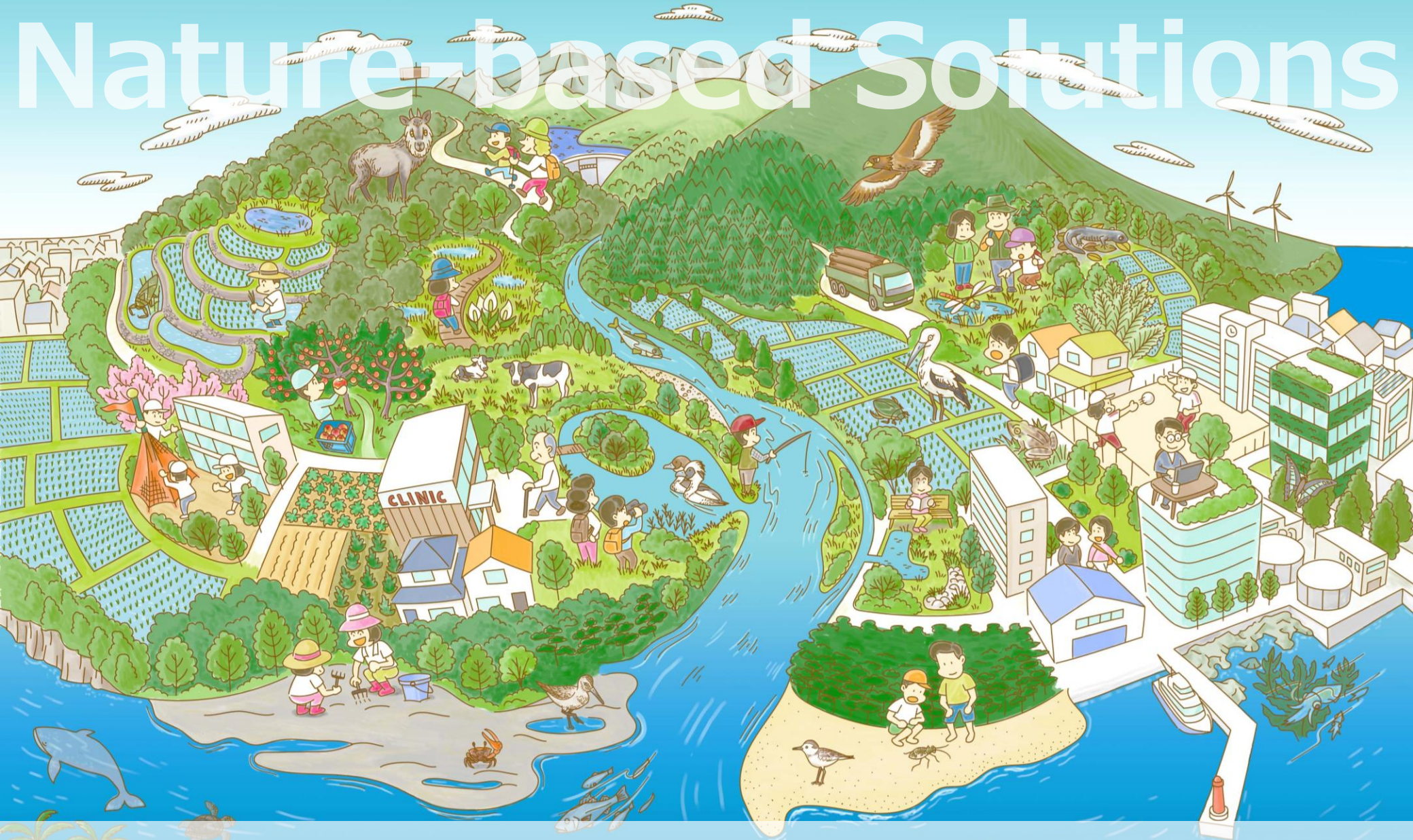




自然を活用した解決策の手引き

これからの持続可能な社会に必要な
自然を基盤としたアプローチ

事例集

NbSの国内事例リスト①

対応する社会課題		事例			
		名称	主な取組主体	取組地域	
人の健康	活動空間の提供	事例1:陽楽の森	一般社団法人 大和森林管理協会	奈良県	王寺町、上牧町
	暑熱緩和/大気の浄化	事例2:グラングリーン大阪	グラングリーン大阪開発事業者 (三菱地所株式会社を代表企業とするJV9社)	大阪府	大阪市
食料の供給	農作物の供給	事例3:蕪栗沼のふゆみずたんぼ	伸蒔ふゆみずたんぼ生産組合	宮城県	大崎市
	水産資源の保護	事例4:産地から広がる里海づくりの協創	恩納村コープサンゴの森連絡会	沖縄県	恩納村
		事例5:兵庫運河の自然を再生するプロジェクト	兵庫漁業協同組合・兵庫運河を美しくする会・兵庫運河真珠貝プロジェクト・兵庫水辺ネットワーク	兵庫県	神戸市
	花粉媒介者の保全	事例6:みなべ・田辺の梅システム	みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会	和歌山県	みなべ町・田辺市
水資源の確保	地下水涵養・地下水質の維持	事例7:サントリー天然水の森	サントリーホールディングス株式会社	全国	—
		事例8:阿蘇草原再生プロジェクト	阿蘇草原再生協議会	熊本県	阿蘇地域
	水循環の健全化	事例9:里山グリーンインフラネットワーク	里山グリーンインフラネットワーク	千葉県	印旛沼流域
災害リスクの軽減	洪水・内水氾濫対策	事例10:小田急線上部利用施設等のグリーンインフラ	世田谷区	東京都	世田谷区
		事例11:京都市雨庭整備事業	京都市	京都府	京都市
	土砂災害対策	事例12:有明海・肥前鹿島干潟の保全に向けた取組	鹿島市ラムサール条約推進協議会	佐賀県	鹿島市
	津波・高潮対策	事例13:静岡海岸・清水海岸	静岡県	静岡県	静岡市

NbSの国内事例リスト②

対応する社会課題		事例			
		名称	主な取組主体	取組地域	
地域経済の発展	商業施設の設置	事例14:深大寺ガーデン	株式会社グリーン・ワイズ	東京都	調布市
	未利用資源の活用	事例15:ReEDEN プロジェクト	株式会社コクヨ工業滋賀	滋賀県	琵琶湖周辺
	観光	事例16:マングローブ林を活かしたまちづくり	億首川マングローブ保全・活用推進協議会	沖縄県	金武町
文化・教育・コミュニティ	自然との触れ合い	事例17:潟の保全と利用促進	新潟市	新潟県	新潟市
	伝統・文化の創出	事例18:蒜山自然再生事業	蒜山自然再生協議会	岡山県	真庭市
	教育機会の創出	事例19:持続的な環境活動の推進	環境パートナーシップ協議会 サソテナやお	大阪府	八尾市
気候変動の緩和	炭素吸収・固定	事例20:みんなの森プロジェクト	尾鷲市	三重県	尾鷲市
		事例21:山川の海のゆりかご	山川町漁業協同組合	鹿児島県	指宿市
自然環境の保全	生育・生息地の保全/生態系ネットワークの形成	事例22:新梅田シティ 新・里山	積水ハウス株式会社	大阪府	大阪市

事例1：陽楽の森

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体 一般社団法人 大和森林管理協会							関係主体 NPO法人なないろサーカス団、株式会社青春					取組地域 奈良県 王寺町・上牧町			
生態系 タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する 社会課題	人の健康	食料の 供給	水資源の 確保	災害リスク の軽減	地域経済 の発展	文化・教育・コ ミュニティ	気候変動 の緩和	自然環境 の保全

取組内容	
約50haの陽楽の森は、地域住民の憩いや学び、レクリエーションの場、自然観察や森のようちえんなど環境保育・環境教育の場、障がい者をはじめ社会的包摂の場として活用されている。	
【人の健康：活動空間の提供】 森林・里山整備、環境教育の場 - 講師を招聘して「環境再生土木」が開催されている。ワークショップでは、しがらみ作りなどの歩道整備活動のほか、シイタケの菌打ちや竹とんぼ作りなどの体験活動も実施されている。 - 大阪産業大学の実習を受け入れており、観察した植物や昆虫の同定を行ったり、アプリを用いたデータ収集に取り組んでいる。	
地域食堂 なないろサーカス団が運営する地域食堂が、毎月第3土曜日に開催されており、ピザやカレーなどの食事が提供されている。	
マルシェの開催、拠点整備 2014年に「チャイムの鳴る森」というフェスが開催され、60以上の店が軒を連ねるマルシェ、音楽、アート、林業が混ざり合った森と町をつなぐお祭りが行われた。 2026年に、陽楽の森の新たな拠点として、ナナツモリが運営するカフェがオープン予定である。	
放課後デイサービス 株式会社どすこいにより、発達障がい児たちの放課後デイサービスが提供されている。デイサービスの職員は、森を走り回る子どもを見つけやすいように草刈りなどの森林整備を欠かさず行っている。	

取組による効果	
【文化・教育・コミュニティ】 地域コミュニティの創出：整備活動等を通じて、「みんなでつくる」という任意団体が設立された。 多様な主体との連携：陽楽の森を対象とした「奈良セブンの森」連携協定によって（一財）セブン・イレブン記念財団、王寺町、上牧町、近畿大学農学部と連携協定が結ばれた。	
【自然環境の保全】 森林環境の改善：整備活動によって、雨水が土に浸透しやすい環境や明るい森林環境が維持されている。 自然共生サイト認定：昆虫写真家・地域市民との連携によるモニタリング調査のデータを活用して自然共生サイトの申請が行われ、2023年度前期に認定された。	
活用している制度・補助金・交付金等	
2021年度 国内助成プログラム（公益財団法人 トヨタ財団）	



事例 2：グラングリーン大阪

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	グラングリーン大阪 開発事業者JV9社	関係主体	三菱地所株式会社（代表企業）、大阪ガス都市開発株式会社、オリックス不動産株式会社、関電不動産開発株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社竹中工務店、阪急電鉄株式会社、三菱地所レジデンス株式会社、うめきた開発特定目的会社、一般社団法人うめきたMMO	取組地域	大阪府 大阪市
------	------------------------	------	--	------	---------

生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全
--------	----	----	----	----	-----	-----	----------	------	-------	--------	----------	---------	--------------	---------	---------

取組内容

「グラングリーン大阪」は、JR大阪駅前のうめきた2期地区に位置する、大規模な緑地と都市空間が融合した新しいまちづくりプロジェクトであり、公園を中心に多様な人々が集い交流することで、新たな価値と可能性を創出している。

ランドスケープデザイン

- 全体配置は、南北の民間敷地が公園を挟み込む構成となっており、公園と民間宅地が一体となってみどりで覆われるよう計画されている。
- ランドスケープデザインは、先にみどりの骨格を計画し、建物の配置を一体的に決定した。かつて梅田が水と親しみの深いエリアであったことから、大阪本来の潤ったみどりの大地をコンセプトにしている。
- サウスポークはJR大阪駅に隣接し、都市的な賑わいやイベント利用を想定した空間となっている。ノースパークは、緑豊かな自然空間として整備されており、近接する梅田スカイビルの緑地や、淀川の生態系ネットワークとの連続性を意識し、多様な生物が生息できる環境を創出している。

植栽計画

- 植栽方針として、「大阪らしさ」や日本の原風景を感じられるよう、在来種を中心とした樹種や里山植生を取り入れている。四季の変化を感じられる樹種の選定や、滝や池を配したダイナミックな水景が整備されている。

「みどりのものさし」の策定

- 都市開発において、緑が持つ環境価値を総合的に評価することが困難だったなか、緑化による環境貢献を明確化し、質の高い緑の導入を促進することを目的として、5つの指標から成る「みどりのものさし」を策定した。

取組による効果

緑がもたらす環境価値について算出およびシミュレーションを行った結果、以下の効果がもたらされることが明らかとなった。

【人の健康】

- 暑熱緩和**：高木による緑陰によって、表面温度では約15℃、体感温度では約5℃、緑がない場合と比較して温度が低くなることが示唆された。
- 大気の浄化**：汚染物質の吸収量を可視化した結果、高木植栽による年間の総SO₂、NO₂、O₃吸収量はそれぞれ、4.2kg、10.7kg、16.6kgとなった。

【災害リスクの軽減】

- 雨水流出の抑制**：雨水流出抑制施設の効果やみどりの大地の浸透能力を可視化した結果、雨水浸透量は約34,500m³/年に達した。

【気候変動の緩和】

- 温室効果ガスの削減**：樹木の樹種・本数・胸高直径からグラングリーン大阪全体の樹木による年間CO₂固定量を算出した結果、高木植栽による総CO₂固定量は35.9t/年となった。



事例 3：蕪栗沼のふゆみずたんぼ

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		伸萌ふゆみずたんぼ生産組合					関係主体		－					取組地域		宮城県 大崎市		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容
ガン類の越冬地が蕪栗沼などの一部湿地に集中していたことから、ねぐらの分散を目的として、蕪栗沼の周辺水田において「ふゆみずたんぼ」が実施されている。 ふゆみずたんぼ農法 - 冬の田んぼに水を張ることで、菌類やイトミミズ、カエルなどの多様な生物を育み、その営みを活用して雑草の抑制や害虫の防除、天然肥料の効果を実現。農薬や化学肥料に頼らない安全かつ良質な米を生産している。 - ふゆみずたんぼ農法で生産された米を原料にした日本酒などの加工品も製造・販売されている。 【文化・教育・コミュニティ】環境学習の実施 - 近隣の小学生には、「ふゆみずたんぼ」の取組や、蕪栗沼と周辺水田が発揮する機能の説明を含んだ学習教材が配布されており、環境学習の材料・場所として活用されている。

合意形成過程
2003年に冬期湛水水田による渡り鳥のねぐら創出と農業の共生を目指し、実証事業「ふゆみずたんぼプロジェクト」を開始。 - プロジェクト開始に伴い、ふゆみずたんぼ農法とモニタリング手法の確立に向けて「蕪栗沼地区農業・農村研究会」を発足するとともに、実証に取組む農業者組織「伸萌ふゆみずたんぼ連絡会」（現在の「伸萌ふゆみずたんぼ生産組合」）を組織した。

活用している制度・補助金・交付金等
多面的機能支払交付金（農林水産省）

取組による効果
【食料の供給】 農作物の供給：ふゆみずたんぼ農法で生産されたブランド米「ふゆみずたんぼ米」は、慣行栽培米との差別化により販路を確保し、生産の安定化に寄与している。 【災害リスクの軽減】 洪水調整機能：蕪栗沼と周辺水田の遊水機能によって増水時の水を貯留し、下流側の水位低下に寄与している。 【地域経済の発展】 観光：大崎市では、マガンの観察ツアーの実施やキャラクター「パタ崎さん」の関連商品開発などを通じて、マガンが地域のシンボルとして定着しつつある。 地域価値の向上：「ふゆみずたんぼ」や環境教育等の取組をきっかけに、2005年に「蕪栗沼・周辺水田」がラムサール条約湿地に登録された。 【自然環境の保全】 生育・生息地の保全：蕪栗沼・周辺水田では、植物467種、昆虫907種、魚類37種、鳥類229種が確認されている。また、近年はマガンの越冬期間の平均飛来数が7万羽ほどになり、最大で18万羽が確認されている。(2023年時点)



出典	※1 環境省ウェブサイト「蕪栗沼のふゆみずたんぼ」（2026年2月参照） ※2 三宅宣幸（2023）コウノトリ・トキの野生復帰に向けた生息環境整備と地域振興（第3回）宮城県大崎市における「ふゆみずたんぼ」の取組，生活と環境，第68巻第3号，p46-51 ※3 大崎市（2023）「大崎市ラムサール条約湿地保全活用計画【未来につながる湿地の宝】」
----	---

事例 4：産地から広がる里海づくりの協創

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		恩納村コープサンゴの森連絡会 (全国11生協、(株)井ゲタ竹内、恩納村、恩納村漁協)					関係主体		－					取組地域		沖縄県 恩納村		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容

本連絡会は、サンゴ礁の『里海の恵み』を受ける、消費者（全国11生協の組合員）・加工メーカー（井ゲタ竹内）・地域（恩納村）・生産者（恩納村漁協）の連携により、恩納村の里海の漁業資源である「モズク」基金を設立して、恩納村の海の環境を守り・育む「サンゴ礁の里海づくり」のため、以下の主な取組を行っている。

特産“モズク”の食文化継承を通じた地域の里海づくり

- ① 恩納村の特産モズクで基金の創設と基金対象商品の利用。
- ② サンゴ礁漁場の中心生物であるサンゴの親育成や植え付けを通して、サンゴ礁の里海づくりを推進。
- ③ 県全体で大きな課題となっている農地からの赤土流出軽減を図るため、農家と共に緑肥カバーロップ、グリーンベルト、葉がらマルチングなどの対策を推進。また、持続的な対策に向け、Honey & Coral Projectや対策物の二次活用なども開始。

合意形成過程

- 2009年7月に生活協同組合しまねとモズク基金サンゴ礁再生事業支援協定を締結し、親サンゴの育成とサンゴの植え付けを開始。その後、2009年11月にパルシステム、2010年4月にコープCSネット、同年6月に東海コープとそれぞれ協定を締結。活動範囲を全国規模に広げるため、2012年3月14日に、恩納村コープサンゴの森連絡会が結成。
- 2017年12月2日には、本連絡会は恩納村とのパートナーシップ協定を締結。

取組による効果

【食料の供給】

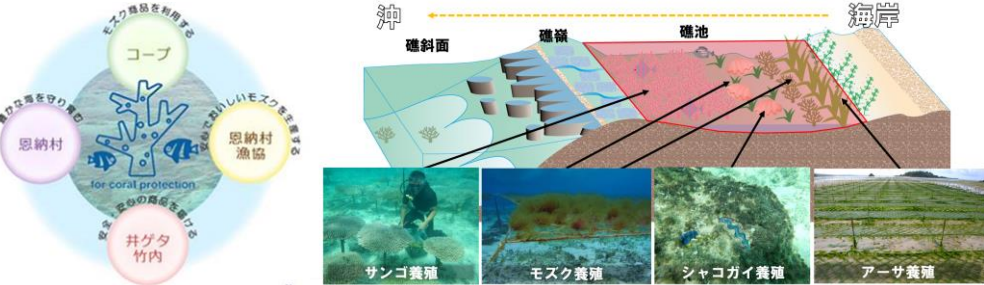
- 四者の連携の取組を始めてから年々増加し、2020年には600万パックを突破。開始当初は1都11県で販売されていたモズクが、現在では1都2府26県に圏域を拡大し、参画する消費者は全国規模に広がり、2千万人以上に及ぶ。

【地域経済の発展/文化・教育・コミュニティ】

- 恩納村は、2018年7月21日にサンゴの村宣言を行い、環境負荷が少ない持続的な発展が可能な社会づくりや自然環境にやさしい地域づくりを推進。
- 赤土対策の取組で収穫された蜂蜜と恩納村産の太モズクを使った新たな恩納村ブランドの開発。
- 村内の生徒達が地域の課題解決等を目指す「うんな魂プロジェクト」や体験学習等を通じた協創の価値を共有する産地・消費地間の交流を実施。

【気候変動の緩和/自然環境の保全】

- 地域ぐるみの陸域からの里海づくりは、健全な海草藻場の維持に大きく寄与。恩納村漁協の生産者は、今でもその健全な海草藻場にモズク養殖の網を張り、養殖場として利活用し、食文化の担い手として持続的な漁業生産活動を実施。
- 2013年以降、毎年、苗から成長したサンゴの自然産卵を確認。また、恩納村海域のサンゴ被度は増加傾向。



事例 5：兵庫運河の自然を再生するプロジェクト

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	兵庫漁業協同組合					関係主体	兵庫運河を美しくする会・兵庫運河真珠貝プロジェクト・兵庫水辺ネットワーク・浜山小学校					取組地域	兵庫県 神戸市		
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

2013年に兵庫運河で環境保護などの活動に取り組む5つの団体が参画してつくったプロジェクト。豊かな里海を未来に残していくために、持続的な環境保護活動の実現に向けた先駆的な取り組みを国土交通省や兵庫県、神戸市、地域住民の方と連携しながら実施している。

【食料の供給】アサリの保護・育成

- 神戸市における天然アサリ及び潮干狩り場の復活を目的に、網袋を活用してアサリ稚貝を効率的に捕集し、保護・育成する取組を実施している。

海のゆりかごづくり

- 近隣の舞子漁港の天然のアマモ場から栄養株を採取し、運河の干潟に植え付けを実施。また、竹や柴を束ねて、その束ねた粗朶を運河に設置し、イカ類などの産卵場や稚魚の育成場を一定期間創出した。

【文化・教育・コミュニティ】環境教育の実施

- 都市住民の地先沿岸や水産業への興味・関心を喚起することを目的に、地元小学校3年生を対象としたアサリの育成試験と生き物観察会を、3年間にわたり年2回実施。



取組による効果

【気候変動の緩和】

- アマモの再生**：毎年約30株のアマモを移植した結果、定着が進み、平成29年5月には花穂の確認に至っている。活動の成果として、2022年にはブルーカーボン・オフセット・クレジットの認証を取得している。

【自然環境の保全】

- 生育・生息地の保全**：設置した粗朶沈床が産卵・育成場として機能し、コウイカやメバル稚魚等を確認できているほか、平成29年度の学習会では干潟にて計26種の生物が確認された。2024年には「第1回全国海の再生・ブルーインフラ賞」を受賞するとともに、「自然共生サイト」としての認定も受けている。

活用している制度・補助金・交付金等

ひょうご豊かな海づくり県民会議（兵庫県）、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（水産庁）

事例 6：みなべ・田辺の梅システム

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会					関係主体		みなべ梅郷クラブ					取組地域		和歌山県 みなべ町・田辺市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

みなべ・田辺地域では、約400年前から梅を中心とした持続可能な農業システム「みなべ・田辺の梅システム」が受け継がれている。このシステムの維持を通じて、環境、経済、社会におけるバランスのとれた統合的な向上を図り、豊かで持続可能な地域社会を目指している。

【食料の供給】花粉媒介者の保全

- 梅の受粉に必要不可欠なニホンミツバチの激減による不作を契機に、「ニホンミツバチの保全プロジェクト」が立ち上げられ、地元の若手梅農家たちを中心とした保全活動が始まった。

巣箱の設置	ニホンミツバチの生態や減少の原因、適切な飼育方法について調査を行い、その知見をもとに個体数を増やすことを目的として巣箱の製作と設置を進めた。
耕作放棄地への植樹	増加傾向にある耕作放棄地の梅の木を伐採し、ウバメガシや広葉樹などの蜜源樹木を植樹することにより、周辺農地への病虫害対策及び備長炭の原木確保とニホンミツバチの保護に取り組んでいる。

取組による効果

【食料の供給】

- ブランド梅の持続的な生産：養分に乏しい礫質土壌の斜面を活用しながら薪炭林を残しつつ梅林を配置することで、高品質な梅が持続的に生産されている。

【災害リスクの軽減】

- 土砂崩れ防止：山の頂上や尾根における薪炭林の存在によって、水源涵養や斜面の崩落防止が図られている。

【文化・教育・コミュニティ】

- 伝統文化の継承：歴史的な梅林や母樹を文化財として守り、雨乞いの歴史に由来する梅の奉納儀式などを現代に引き継いでいる。
- 関係人口の創出：一次産業ワーケーション®「TUNAGU」等の取組を通じて、地域外の企業等が、継続的に関わる取組が行われている。

【自然環境の保全】

- 生息地の保全：梅の木の剪定枝を林内に残すことで、昆虫の生息場所が創出されている。

活用している制度・補助金・交付金等

地方創生推進交付金（内閣府）



事例 7：サントリー天然水の森

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		サントリーホールディングス株式会社					関係主体		－					取組地域		全国	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容	
阿蘇における2003年の活動開始以降、国内工場の水源エリアにおいて、良質な地下水を育むために森林や生物多様性の保全・再生に向けた「天然水の森」活動を推進している。2025年12月現在、16都府県26カ所、12,000ヘクタールを超える規模まで拡大している。 50年、100年先を見据えた森づくり 科学的根拠に基づいた調査・研究（Research）をベースに、その森に最適なビジョン＝活動整備計画を立て（Plan）、プロによる整備作業（Do）、結果の検証（Check）、改善や再調査（Action）といった、R-PDCAのサイクルを回し、森林と生物多様性の保全・再生を進めている。	
調査	専門家とともに、現地調査とシミュレーションを組み合わせた調査を実施。 <具体的な取組> 地下水の見える化、地形データの取得、植生・鳥類調査、ゾーニング
計画	調査をベースとして、有識者等とディスカッションを重ねた上で整備方針を決定。
実行	様々な分野の専門家と協力しながら森林整備計画を実行。 <具体的な取組> 作業道づくり、獣害対策、病虫害対策、里山林の管理 など
検証・改善	継続的な調査を基に、活動の改善につなげている。 <具体的な取組> 地下水の見える化、植生・鳥類調査

取組による効果
【水資源の確保】 地下水涵養・水質浄化：健全な森林土壌の維持により、雨水の土壌浸透能と微生物による水質浄化機能が向上。 【災害リスクの軽減】 土砂災害対策：多様な樹種の根が斜面に張り巡らされることで、洪水や土砂災害の抑制機能が向上。 【地域経済の発展】 間伐材等の有効活用：多様な分野の職人やメーカーとの連携を通じて、森林整備に伴う間伐材等を「育林材」として利活用を推進している。 【自然環境の保全】 生息・生育地の保全：137種の鳥類（うちレッドリスト選定：14種）や136種の希少植物をはじめとした多種多様な生物が確認されている。
 

出典	※1 サントリー ウェブサイト「全国の「天然水の森」」（2026年2月参照） ※2 サントリー ウェブサイト「サントリー株式会社「活動の方針・体制」」（2026年2月参照） ※3 サントリー（2022）「生物多様性「再生」レポート」 ※4 サントリー ウェブサイト「伐採した木の有効活用（育林材）」（2026年2月参照）
----	---

事例 8：阿蘇草原再生プロジェクト

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		阿蘇草原再生協議会					関係主体		－					取組地域		熊本県 阿蘇地域		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容

農業形態や生活様式の変容、および過疎化・高齢化に伴う野焼きの担い手不足により、消失の危機に直面している阿蘇の草原を保全・継承するため、「阿蘇草原再生プロジェクト」に取り組んでいる。

草原の維持管理活動

- 2021年11月に策定された「阿蘇草原再生全体構想(第3期)」では、30年後の目標として「今と変わらない規模の阿蘇草原を残す」ことを掲げており、以下に示す3つの柱の考え方に基づき、多様な主体が連携して草原再生に取り組んでいる。

柱1	生業による草原維持の支援強化
柱2	公益機能保全のために多様な主体が関わる草原管理
柱3	普及啓発と科学的根拠に基づく後方支援基盤づくり

野焼き支援ボランティア

- 1998年に開始した野焼き支援ボランティアは、2019年には派遣牧野数65、延べ派遣人数2,306人まで拡大。(公財)阿蘇グリーンストックが九州を中心に全国から募るボランティアは、都市部からも約1,500人が参加しており、草原の維持活動を支える力となっている。

水資源を通じた草原を守る仕組み

- 熊本県は、(公財)阿蘇グリーンストックとともに、阿蘇の草原等が水源涵養に果たす役割に着目し、重要な水源涵養域である草原等のグリーンインフラを維持する活動の支援を目的とした「九州の水を育む阿蘇の守手基金」を設立した。



取組による効果

【水資源の確保】

- 水源涵養：**草原は森林と比較して蒸発散量が少ないことなどから、森林よりも多くの雨水を一時的に蓄えたとされ、阿蘇の草原を維持することで、九州の1級河川6つの源流域の水資源を支えている。

【地域経済の発展】

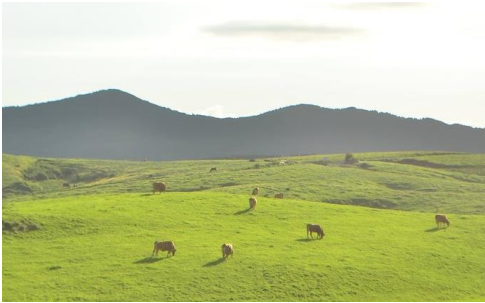
- 畜産振興：**草原に放牧されるあか牛は地域の特産品となっている。
- 観光振興：**草原は阿蘇の観光名所の一つとなっており、旅行者からの人気も高い。
- 茅の活用：**冬季に収穫される茅は、重要文化財等の茅葺屋根材として利用されており、年間約3万束の出荷実績を有している。

【気候変動の緩和】

- 炭素固定：**阿蘇における黒ボク土の平均炭素蓄積量は1ヘクタールあたり232トンであり、高い炭素蓄積能力を有している。

【自然環境の保全】

- 生息・生育地の保全：**草原性の植物や昆虫の宝庫であり、維管束植物だけでも種の保存法指定種が5種おり、生物多様性保全上重要な環境となっている。



事例 9：里山グリーンインフラネットワーク

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		里山グリーンインフラネットワーク					関係主体		－					取組地域		千葉県 印旛沼流域		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容

印旛沼流域において、「自然を賢く活かした豊かな地域づくり」を共通理念とし、市民、市民団体、研究者、行政担当者、民間企業など、多様な主体をつなぐプラットフォームとして2020年7月に構築され、グリーンインフラの社会実装を推進している。

「**里山グリーンインフラ勉強会**」の開催

- 月1回程度の頻度で勉強会を開催しており、研究成果の共有、市民団体の活動紹介、行政施策に関する意見交換などが行われている。

「**里山グリーンインフラマップ**」の提供

- 地域のグリーンインフラの価値・効果を可視化した「里山グリーンインフラマップ」を提供している。（マップは複数の研究プロジェクトにより作成）

遊休たんぼ活用プロジェクト

- 耕作放棄された農地の所有者と、湿地や水田で活動を行いたい市民団体や企業等をマッチングし、保全活動を促進している。

行政施策実装プロジェクト

- 自治体の行政計画の調査分析や事業展開の支援などを通じて、グリーンインフラに関する行政施策への反映に向けたプロジェクトに取り組んでいる。

手引書の作成

- 「北総地域における里山グリーンインフラの手引き（谷津編）」をまとめ、具体的な湿地化の手法などを提供している。



取組による効果

【文化・教育・コミュニティ】

- 地域コミュニティの形成**：勉強会をきっかけに新たなプロジェクトが生まれる等、市民団体間や民間企業と地域をつなぐハブとしての機能を発揮している。

また、里山グリーンインフラネットワークの活動により、遊休農地の湿地化等の取組が推進されており、以下の効果がもたらされている。

【水資源の確保】

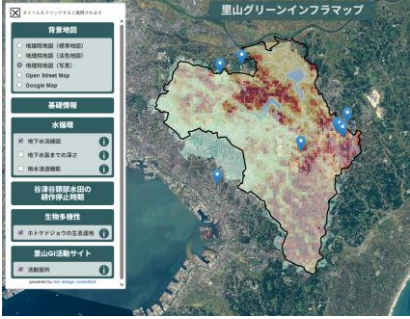
- 水循環の健全化**：遊休農地を湿地として維持・管理することで、脱窒作用が促進され、印旛沼の水質改善に寄与している。

【災害リスクの軽減】

- 洪水対策**：遊休農地の畦を補修して雨水の貯留能力を高めることで、水害リスクの軽減にも貢献している。

【自然環境の保全】

- 生息・生育地の保全**：湿地環境の再生により、ニホンアカガエルの産卵や絶滅危惧種シャジクモの発生が確認されるなど、希少な動植物の生息・生育場所が確保されている。



事例10：小田急線上部利用施設等のグリーンインフラ

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		世田谷区					関係主体		－					取組地域		東京都 世田谷区		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容

小田急小田原線(代々木上原駅～梅ヶ丘駅間)の地下化により、東北沢、下北沢、世田谷代田の3駅間の線路跡地の一部を公共施設として活用。また、区民の参加と協働による総合的・計画的な市街地整備を推進し、防災・減災・みどりの機能が充実した魅力ある街づくりを目指している。

雨庭のある広場の整備

- 「シモキタ雨庭広場」には、傾斜地形を活かして降雨時に水の移ろいを楽しめる「雨庭」をはじめ、木陰をつくる植栽やくつろげる芝生広場、幼児・児童向けの遊具等を配置し、良好でみどり豊かな環境を創出している。



合意形成過程

- 線路跡地の整備にあたって、地域課題の解決および住民意向の反映を図るため、平成26年度よりワークショップやオープンハウス、アイデア募集を実施した。
- 住民・事業者等の多様な主体と議論を重ねて、地域の個性を活かした秩序ある連続的な空間形成を目指す「北沢デザインガイド」を策定し、整備を推進した。

活用している制度・補助金・交付金等

社会資本整備総合交付金

取組による効果

【人の健康】

- 憩いの空間の創出：デザインガイドに基づき、線路跡地に多様な植栽や広場を設えることで、みどり豊かな憩いの空間ができ、多くの人々に利用されている。

【災害リスクの軽減】

- 洪水・内水氾濫対策：整備された1.7kmの通路の透水性舗装や連続した緑、雨庭のある広場は雨水を浸透し、下水道への負担を軽減させ、地下水を涵養している。

【文化・教育・コミュニティ】

- 住民参加による植栽の維持管理やイベントの実施：地域住民や鉄道事業者の協力を得て駅前広場等において、住民参加で植栽の維持管理やイベントが行われている。



出典

※1 世田谷区（2024）「せたがやグリーンインフラガイドライン」
※2 グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（2025）「グリーンインフラ事例集（令和7年3月版）」
※3 世田谷区北沢総合支所街づくり課（2024）「北沢デザイン通信 第10号」
※4 世田谷区ウェブサイト「シモキタ雨庭広場」（2026年2月参照）

事例11：京都市雨庭整備事業

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体 京都市							関係主体 —					取組地域 京都府 京都市			
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

都市化に伴う水害やヒートアイランド現象等の課題に対応するため、京都の伝統的な造園技術を活かしたグリーンインフラとして「雨庭」の整備を推進している。

雨庭の整備

- 「雨水処理機能」と「京都らしい庭園文化」を融合させた植栽空間として、平成29年度に四条堀川交差点で初めて整備されて以来、市内の交差点や駅前を中心に雨庭整備が進められている。
- 地下約50cmの深さまで砂利などを敷き詰めた「州浜」と呼ばれる構造によって雨水が貯留されている。また、車道や歩道からの雨水を取り込むために「穴あき歩車道境界ブロック」なども設置されている。
- 寺社仏閣の庭園に見られる景石や四季を感じさせる植栽を配置し、景観的にも優れた空間として整備されている。

【文化・教育・コミュニティ】市民協働による管理

- 整備後の維持管理については、「京都市街路樹サポーター制度」を活用し、地域住民やボランティアと協働で行う体制づくりが進められている。

取組による効果

【災害リスクの軽減】

- 洪水・内水氾濫対策：**各整備箇所において数立方メートルから数十立方メートルの雨水一時貯留量を確保している。（四条堀川交差点では3箇所合計で約17.0m³、九条大石橋交差点では約24.5m³）

【文化・教育・コミュニティ】

- 伝統・文化の創出・自然との触れ合い：**庭園文化を継承している京都の造園技術力を活かした雨庭の整備により、街中で身近な庭園として楽しむことができる。

活用している制度・補助金・交付金等

国土交通省「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業」



事例12：有明海・肥前鹿島干潟の保全に向けた取組

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		鹿島市ラムサール条約推進協議会					関係主体		－					取組地域		佐賀県 鹿島市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

有明海と肥前鹿島干潟の保全に向けた取組を進めており、ラムサール登録湿地として、3つの目標である保全・再生、ワイズユース（賢明な利用）、交流・学習に取り組んでいる。

ラムサールブランドによる干潟の保全・再生活動の促進

- 地域の産品を「肥前鹿島干潟ラムサールブランド」として認証し、その販売促進を図るとともに、売上の一部を「肥前鹿島干潟基金」として有明海の保全・再生に向けた取組に活用している。

【食料の供給・地域経済の発展】棚田米で日本酒造り(地域循環共生圏事業)

- 農業従事者の高齢化や後継者不足により棚田の維持管理が課題となっていたことから、棚田で作られている米を利用した日本酒造りを開始、2022年から市内の酒蔵・小売店で販売している。

【文化・教育・コミュニティ】
環境教育プログラムの実施

- 市内小学生を対象に、干潟体験や野鳥観察など鹿島ならではの環境教育プログラムを実施。貴重な湿地の自然に触れる体験を通して、水の流れによってつながる森・里・川・海・干潟が一体となった鹿島市の自然の大切さを伝えている。

次世代リーダーの育成

- 有明海的环境保全利活用に関する学習を通じ、「肥前鹿島干潟」の価値を次世代へ継承するリーダー育成プロジェクト「こどもラムサール観察隊」に取り組んでおり、干潟での学習をはじめ、他登録湿地との交流や源流体験などを実施している。

肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度

- 有明海的环境保全を通じてSDGsの推進に取り組む企業・団体等を「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」として令和3年度から募集している。

取組による効果

【災害リスクの軽減】

- 土砂災害対策：棚田は山地災害におけるリスクを低減するなどの減災機能を有している。

【文化・教育・コミュニティ】

- 関係人口の増加：「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」の登録企業・団体は93団体(2026年2月時点)に至っており、多くのパートナーが干潟体験や清掃活動イベント「ガタピカ」に参加している。

【自然環境の保全】

- 生息・生育地の保全：肥前鹿島干潟は年間を通して多くの野鳥が飛来する日本有数の干潟であり、有明海でしか見られない珍しい種類や絶滅危惧種も多く確認されている。



※1 鹿島市ラムサール条約推進室ウェブサイト「ラムサール条約湿地肥前鹿島干潟」（2026年2月参照）
※2 鹿島市ウェブサイト「鹿島市ラムサール条約推進協議会の取組み」（2026年2月参照）

事例13：静岡海岸・清水海岸

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		静岡県					関係主体		静岡市					取組地域		静岡県 静岡市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容	
高潮、侵食、波浪、津波などの災害から県土を守るため、静岡海岸・清水海岸では海岸事業を実施。防護・環境・利用のバランスのとれた海岸づくりを進め、次の世代により良い海岸を引き継ぐことを目指している。	
砂浜の回復 離岸堤や消波堤の構造物の設置に加え、サンドバイパスやサンドリサイクル等の養浜事業の実施により、一時は減少していた砂浜が、現在では回復している。	
海岸保全施設への指定 砂浜が長期的に維持されていることから、その安定した砂浜を、堤防や離岸堤と同様に背後地を防護する機能を有する「海岸保全施設」として指定した。	
景観への配慮 世界文化遺産富士山の構成資産にふさわしい、景観と防護を両立するために有識者からなる三保松原景観改善技術フォローアップ会議で方針を確認しながら、段階的に景観改善対策を行っている。	
地域団体との連携による活動 - 地域団体が行政と連携し、自然環境の保全や地域文化の継承に取り組んでいる。 2019年には静岡市三保松原文化創造センター「みほるべ」が整備され、三保松原における活動の拠点として機能している。	
■ 地域団体の例	
静岡海岸	< 静岡・海辺づくりの会 > 環境美化や自然再生等を通じて、快適で安全な海辺空間の形成を推進
清水海岸	< 三保松原3ringsプロジェクト > 毎週土曜日にて松葉かきを実施。収集した松葉を活用し、アートを作成しSNSで発信したり、「みほのまつがみ」という紙を製作して店舗等で販売している

取組による効果
【災害リスクの軽減】 越波被害の軽減・防止：海岸保全施設として適切に維持管理されることで、国道150号等のインフラや「羽衣の松」を含む沿岸地域の越波被害が軽減・防止され、地域の防災力向上に寄与している。
【地域経済の発展】 観光：三保松原への年間来訪者数は、約50万人に至っている。
【文化・教育・コミュニティ】 コミュニティの形成：ボランティア参加者数は、「みほるべ」開館当初は約4,000人であったが、2024年は8,000人を超えている。
【自然環境の保全】 生息・生育地の保全：三保松原では希少な動植物が生息・生育しており、東海大学海洋学部の調査によると、過去にアカウミガメの産卵も確認されている。
 

事例14：深大寺ガーデン

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		株式会社グリーン・ワイズ					関係主体		－					取組地域		東京都 調布市		
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全	

取組内容

地域との共生と環境との共生を目指し、地場産品の積極的な活用や地元生産者を巻き込んだイベント等を実施。敷地内にエディブルガーデンやレインガーデンを整備したり、再生可能エネルギー設備等を導入することにより、環境負荷の低減と自然資本の持続的な利活用を推進している。

環境に配慮した植栽管理

- 侵略的な植物だけを取り除く選択性除草と、農薬に過度に依存せず環境や生態系に配慮したIPM（総合的病害虫管理）を用いることで、多様な植物が健全に共存できる植栽環境を維持している。

【地域経済の発展：商業施設の設置】レストランの運営

- 560坪の敷地にレストラン、住居、賃貸住宅を配置しているが、塀や仕切りは用いず緑で包み込むオープンな構成としている。
- レストラン運営にあたっては、敷地内の菜園で採れた果樹やハーブ、地元生産者の食材を活用している。

【災害リスクの軽減】エディブルガーデンの整備

- 敷地内の景観をつくりだしている樹木、低木、グラス類は自然の知恵を活かして食として楽しむ体験を通して「エディブルガーデン（食べられる庭）」として災害時に非常食となる機能も持たせている。

レインガーデンの整備

- 建築面と最低限の舗装以外は可能な限り土の地面を残すことで、降った雨をゆっくり地中に浸透させて循環させていく仕組みを持つレインガーデン（雨水浸透ガーデン）を設けている。

取組による効果

【災害リスクの軽減】

- 洪水対策：**レインガーデンにより、雨水流出の抑制や地下涵養、敷地内での水循環が可能となり、洪水対策として機能している。

【文化・教育・コミュニティ】

- コミュニティの形成：**自然とのつながりを求める人々がレストランを介して集まり、緑を通じて生き物が集まることで、新しい形のコミュニティが育まれる場所となっている。



事例15：ReEDEN プロジェクト

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	株式会社コクヨ工業滋賀					関係主体	東近江水環境自治協議会、伊庭の里湖づくり協議会					取組地域	滋賀県 琵琶湖周辺		
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

琵琶湖の環境保全において重要な生態系であるヨシ群落の保全を目的として、紙製品を扱う企業ならではのヨシの活用と保全・維持事業を目指した「ReEDEN プロジェクト」に取り組んでいる。

ヨシ原の保全・活用

- ボランティア活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」の活動として、ヨシ刈りや外来魚釣り大会等に参加しており、地域社会と連携した琵琶湖に関わる活動を実施している。

【地域経済の発展：未利用資源の活用】ヨシを活用した商品開発

- ヨシを原料の一部に使用した環境紙製品「リエデン・シリーズ」を企画、開発、生産し、有効に活用。シリーズの商品を通じて琵琶湖環境への関心を高めるとともに、売上の一部を地元の地域活動に寄付している。

炭素回収量の算定ツール開発

- 琵琶湖博物館の研究者や滋賀県等と共同し、ヨシ刈りにより刈り取ることができる地上部バイオマスを簡易に推定する手法が開発された。

合意形成過程

- 1992年制定の「滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例」で掲げられた「守る・育てる・活用する」の3本柱のうち、進展が遅れていた「活用」を推進するため、2007年にヨシ製品「リエデン・シリーズ」を発売。
- その後、地域と協力してヨシの刈り取り活動を継続・発展させるため、2009年に活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」を設立した。

取組による効果

【水資源の確保】

- 水質浄化：**2024年時点における水質浄化量は、窒素336万トン、リン924万トンと推測される。（同社独自算出）

【文化・教育・コミュニティ】

- コミュニティの形成：**環境活動への参加者が増加傾向にあり、2024年時点で総勢6,100名(累計)がボランティア活動に参加。

【気候変動の緩和】

- 炭素の吸収：**2024年の活動実績（計3回）として、11,500㎡の実行面積に対し、15.38トンのCO2回収を達成。

【自然環境の保全】

- 生息・生育地の保全：**ヨシ原の水中は多くの魚の産卵の場となり、地上ではヨシキリなどの野鳥の棲息地となっている。



出典

※1 株式会社コクヨ工業滋賀ウェブサイト「リエデン・ヨシについて」（2026年4月参照）
※2 コクヨ株式会社ウェブサイト「自然共生/取り組み」（2026年4月参照）
※3 株式会社コクヨ工業滋賀（2018）「第20回 日本水大賞 ヨシでびわ湖を守る リエデンプロジェクト」
※4 コクヨ株式会社ウェブサイト「ReEDEN colours[リエデン カラーズ]」（2026年4月参照）
※5 琵琶湖博物館ウェブサイト「ヨシ刈り活動による炭素回収量を推定する手法を開発！ 研究論文が「四手井綱英記念賞」を受賞しました。」（2026年4月参照）

事例16：マングローブ林を活かしたまちづくり

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	億首川マングローブ保全・活用推進協議会					関係主体	—					取組地域	沖縄県 金武町		
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

億首川マングローブ林は、金武町にとってかけがえのない自然資本として経済や文化の基盤となっているが、近年枯損が著しく進行していることから、保全再生に向けた動きが進められている。金武町、NPO、関係機関等が連携し、マングローブ林の活用を推進するため、「億首川周辺マングローブ保全再生・活用基本計画」が2022年に策定された。

マングローブ林の保全

- 2017年、マングローブ林の種子の侵入、実生の定着を助けるために、河床の切り下げ作業が実験的に行われた。
- マングローブの植栽は2020年度から開始されており、モニタリング結果を環境・樹種別に整理した上で、水制工等の対策と連動したゾーニングを実施。さらに、観光教育活用との関係から植栽計画を検討した上で、植栽を行っている。

マングローブ林を活用した観光・体験メニュー

- 地元事業者を中心に、カヌー体験、エコツアー等、億首川のマングローブや干潟を活かした自然体験プログラムを展開している。
- たんぼ遊びやカヌー体験、文化体験等、億首川周辺の資源を活用した体験プログラムを満喫できる「たんぼフェスタ」が年に1回開催される。

取組による効果

【地域経済の発展】

- 観光：**マングローブ林等の自然を活かした体験プログラムを提供する宿泊施設「ネイチャーみらい館」は、2008年にオープンして以降、2020年のコロナ禍を除いて、利用者数が増加傾向にある。(2008年度：7,342人、2019年度：98,068人)

【文化・教育・コミュニティ】

- 教育機会の創出：**「ネイチャーみらい館」を拠点とした教育プログラムの整備により、県内外からの利用者が増加。2009年には修学旅行向けの民泊事業もスタートさせ、ピーク時には年間約9,000人の受入を行った。

【自然環境の保全】

- マングローブ林の保全・再生：**2020年度には236本、2021年度には244本の稚樹を植栽し、それぞれ生存率が41.1%と67.2%であった。(2021年10月時点)

合意形成過程

- 研究者の訪問をきっかけに、マングローブ林の保全と活用に向けた協働が開始され、シンポジウムやワークショップを経て2015年に「億首川環境保全推進連絡協議会」が立ち上げられた。
- その後、2018年10月に金武町が事務局を担う「億首川マングローブ保全・活用推進協議会」が設立された。

億首川周辺マングローブ保全再生・活用基本計画

令和4年3月

金武町



事例17：潟の保全と利用促進

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		新潟市					関係主体		－					取組地域		新潟県 新潟市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

新潟市内には、「潟（かた）」と呼ばれる湖沼・湿地が数多く存在している。新潟市は国内初となる「ラムサール条約湿地都市認証」を国際的な都市ブランドとして活用しながら、これらの湿地の保全と賢明な利用の促進に取り組んでいる。

潟・湿地の保全活動

- 佐潟の水質改善に向け、水路復元や水位管理などの取組を進めるとともに、地域団体による「ハス復活プロジェクト」を支援している。
- 関係団体との連携によるミシシippアカミガメの駆除活動を実施。令和6年度からは国の交付金を活用した防除や生息数調査を実施しており、ハスの回復に向けた環境改善に取り組んでいる。

価値・魅力の発信

- 「国際湿地都市NIIGATA」のロゴマークやPRポスター、ガイドブック、湿地カード等を制作し、情報発信を行っている。
- 里潟の豊かさやラムサール条約湿地都市認証の意義を伝える「潟フェス」や、湿地の魅力発信と保全の在り方を考える「潟シンポジウム」等を開催。
- 潟・湿地の魅力を内外へ強く発信していくため、潟を応援する“味方”として、潟・湿地の持つ多様な価値・魅力の“見方”を発信する「TEAM“潟”のミカタ」を2025年に結成。



取組による効果

【災害リスクの低減】

- 治水機能：福島潟では、2003年より開始した治水事業によって貯水量が増え、遊水地としての機能が向上。

【文化・教育・コミュニティ：自然との触れ合い】

- イベントへの参加：2024年2月に開催された「潟フェス2024」の参加者数は662人に至っている。

【自然環境の保全】

- 生息・生育地の保全：福島潟では、オニバスやヒシモドキ、ミズアオイなどの希少植物が保全され、少数ながらニホンアカガエルやアズマヒキガエルも生息している。



出典

※1 新潟市ウェブサイト「ラムサール条約と国際湿地都市NIIGATA」（2026年2月参照）
※2 新潟市（2025）「新潟市の環境」
※3 新潟市ウェブサイト「新潟で個性豊かな潟をめぐって「湿地カード」を集めよう！」（2026年2月参照）
※4 新潟市 潟のデジタル博物館ウェブサイト「潟のガイドブック」（2026年2月参照）

事例18：蒜山自然再生事業

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	蒜山自然再生協議会					関係主体	真庭市、GREENable HIRUZEN、蒜山茅刈出荷組合					取組地域	岡山県 真庭市		
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容
生活様式の変化等で草原や湿原が減少する中、先人の知恵と技術を現代に合わせた形で受け継ぎ、豊かな自然環境を再生させ、自然の恵みを感じられる場や生業を創出する取組を実施している。 草原再生・湿原再生 - 全国的に数少なくなった半自然草原を、協議会員及び公募等によるボランティアの山焼きや草刈り、茅刈り作業によって、維持・拡大させている。 - 縮小・劣化しつつある小規模な湿原についても、公募による参加型作業等で環境の改善を図っている。 登山道の整備 - 行政やトレイルランニング大会、GREENable HIRUZENと連携し、受益者負担の観点から地域住民や登山者、トレイルランナーなど多様な主体を巻き込みながら、持続的な生態系保全に向けた登山道整備と仕組みの構築に取り組んでいる。 茅の利活用 2020年冬に設立された蒜山茅刈出荷組合や真庭市と連携し、普及啓発を目的とした一般の方や地域の中高校生向けの茅刈体験会や茅をテーマにしたトークイベント・クラフト体験などを実施している。 11月20日ごろから年末の根雪になるまでの最大1か月半程度しか収穫期間が無いものの、用途や販路の拡大に合わせて収穫量が増加しており、2022年は500束程度だったが、2025年は1100束ほどまで増加させている。

合意形成過程
2013年には、有志により「山焼き隊」が結成され、集落主体の山焼きの支援や、集落の古老から指導を受けて山焼きの継承に取り組む。 - 真庭市が主体となり、専門家ヒアリングや全体構想の策定を経て、2022年1月に自然再生推進法に基づく「蒜山自然再生協議会」が設立された。

取組による効果
【地域経済の発展】 観光：草原景観をはじめとした自然環境を活用したアクティビティや体験プログラムが数多く提供されており、2021年7月にオープンした観光・文化の発信拠点施設「GREENable HIRUZEN」とアクティビティの造成や告知等で連携している。 【文化・教育・コミュニティ】 伝統・文化の創出：秋の茅刈りで収穫される茅は出荷され、文化財などの建築物の屋根材として使用されるだけでなく、ソファなどのより身近なものへの用途拡大により消費量の拡大に取り組んでいる。 教育機会の創出：自然観察会等を随時開催し、環境教育の場としても活用している。 【自然環境の保全】 自然共生サイト認定：山焼きや草刈りによって維持された半自然草原と小規模湿原には、ユウスゲやフサヒゲルリカミキリ、サクラソウ等の希少種が生息・生育しており、2024年度前期に自然共生サイトに認定された。



事例19：持続的な環境活動の推進

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		環境パートナーシップ協議会 サソテナやお					関係主体		－					取組地域		大阪府 八尾市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容
新たな人材の掘り起こしとネットワークの拡大を目指し、多様な主体との連携による「サステナブル（持続的な）」環境活動に取り組んでいる。 持続可能な環境活動推進のためのネットワーク作り 「サソテナラボ」の実施によって、環境に関する団体等が集いネットワークを構築し、新たなプロジェクトが創出されている。 - また、サソテナラボで生まれたプロジェクトの進捗報告や新たな人員の加入促進を目的とした「サソテナ交流会」も開催されている。 市民環境講座 - 絶滅危惧IA類に指定されているニッポンバラタナゴの保全活動(水槽展示での啓発)や、SDGs学習講座の開催にかかる講師派遣及び表彰に取り組んでいる。 地域循環共生圏の取組 - 高安地域で使われなくなった校舎を活用した「八尾廃校SATODUKURI BASE」を中心に、高安地域の自然の魅力を発信する活動に取り組んでいる。

合意形成過程
2004年12月、「八尾市環境総合計画」の推進主体として位置づけ、環境パートナーシップ協議会「環境アニメイティッドやお」を設立。 2008年には環境省の「生物多様性保全推進支援事業」、2019年度には同省の「地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務」に採択され、活動を展開。 - これまでの活動や想いを継承し、2022年4月の総会にて名称を環境パートナーシップ協議会「サソテナやお」と改めた。

取組による効果
八尾廃校SATODUKURI BASEにおける取組により、以下のような効果が表れている。 【地域経済の発展】 ブランド米の生産・販売：きんたい(ニッポンバラタナゴ)が生息できる池の水を利用して「きんたい米」というブランド米を生産・販売しており、市民・企業と連携して活動を進めている。 未利用資源の活用：森林整備に関する活動によって発生した間伐材を、林道整備に活用したり、ボールペンやエッセンシャルオイルなどの製品やワークショップで作る材料として活用している。 【自然環境の保全】 生息・生育地の保全：ニッポンバラタナゴを保全するため、市内7カ所の保護池を調査・管理しており、推定生息数は約10万尾とされている。

活用している制度・補助金・交付金等
補助金（八尾市）、地域循環共生圏補助金（環境省）、協賛企業からの寄付金、クラウドファンディング



事例20：みんなの森プロジェクト

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体		尾鷲市					関係主体		株式会社paramita・一般社団法人Local Coop尾鷲・ミツ輪ホールディングス株式会社・LINEヤフー株式会社・公益財団法人 日本自然保護協会・尾鷲ネイチャーポジティブコンソーシアム など					取組地域		三重県 尾鷲市	
生態系タイプ		森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題		人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

- 2022年3月1日、「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、「22世紀に向けたサステナブルシティの実現」をゴールとして設定し、取組を進めている。
- 森林整備の実施**
- 市有林の一部の91haを「みんなの森」と名付け、以下の3つのゾーンに分類している。
①生物多様性×林業モデルゾーン／②尾鷲ヒノキ林業モデルゾーン／③針広混交林化ゾーン
 - ①のゾーンでは、日本自然保護協会等との連携により、林業と生物多様性を両立したモデルケースの形成を目指して森林整備に取り組んでいる。
 - 尾鷲市水産農林課と一般社団法人Local Coop 尾鷲が主体となり、地域内外から参加者を募るワークショップ形式での整備も実施。
- 環境価値の販売**
- 株式会社paramitaとの協定により、尾鷲市の森林由来のJ-クレジットを、NFTに紐づけ販売するプロジェクト「SINRA(シンラ)」を実施している。

合意形成過程

- 2022年の「ゼロカーボンシティ宣言」と同時期に、ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）からの企業版ふるさと納税を原資として、市有林の一部（91ha）を「みんなの森」と命名。脱炭素を切り口とした、尾鷲ヒノキ林業の再興に向けた取組を始動した。

活用している制度・補助金・交付金等

企業版ふるさと納税、J-クレジット

取組による効果

- 【文化・教育・コミュニティ】**
- 教育機会の創出：**地元の保育園や小・中学生を対象とした森林管理教育と連動させた植樹や森林整備等の森林学習を行い、子供たちにとって気候変動時代を生き抜く重要な資質を身につけていく仕組みを、教育機関と連動して構築。また、森林サービス産業として企業等のワーケーションなどを実施している。
- 【気候変動の緩和】**
- 炭素吸収・固定：**現在、市有林の人工林813ha、天然林1228haをJ-クレジットプロジェクト登録し、段階的に取得手続きを進めており、2025年には、2404t-CO₂のCO₂吸収が認証され、さらに最大5,000t-CO₂程度の取得を見込んでいる。



出典

※1 尾鷲市ウェブサイト「尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言」（2026年2月参照）
※2 株式会社paramitaウェブサイト「SINRA」（2026年2月参照）
※3 三重県尾鷲市水産農林課（2022）「脱炭素を切り口とした尾鷲ヒノキ林業の挑戦」（公益財団法人 特別区協議会ウェブページ）
※4 ヤフー株式会社（2021）「尾鷲市「みんなの森」プロジェクト」
※5 尾鷲市ウェブサイト「企業版ふるさと納税の寄付実績」（2026年2月参照）

事例21：山川の海のゆりかご

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体	山川町漁業協同組合					関係主体	鹿児島県、指宿市、山口水産、城山観光等					取組地域	鹿児島県 指宿市		
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容	
山川地区付近の海域に分布しているアマモが、近年、魚による被害などで減少傾向にあった背景から、山川町漁業協同組合、鹿児島県、山口水産、城山観光などが連携し、2023年9月に「山川地区ブルーカーボンプロジェクト協議会」（通称：山川の海のゆりかごを守る会）を設立。アマモ場の再生に向けた取組を本格化させている。	
藻場の造成	
・ 消失した藻場を造成し、生物多様性の再生を目的とした、核藻場の造成を実現する囲い網や、アマモマットなどツールの開発や試験を実施している。	
囲い網の開発/試験	イスズミやクロダイ等の食害生物からの食害を避けるため、核藻場の周囲を取り囲む形で隔離を図る囲い網を開発し、囲い網内での造成試験、モニタリングを行っている。
アマモマット	地下茎のないアマモの種子を植物性のマットに織り込んだ「アマモマット」を、囲い網内の海底に設置することで核藻場の形成に寄与。アマモの育成、種子採取、マットの制作、設置を一貫して行っている。
地域・企業との連携	
・ 海の保全、ブルーカーボン創出、生物多様性の再生に賛同する企業・団体と共に、活動や認証制度の構築に取り組み、地域を巻き込んだ活動を展開している。	
環境教育の実施	
・ 活動で得た知見を活用し、教育機関や次世代の担い手である子供たち、行政団体、民間企業を対象とした講演活動、ノウハウの共有を行っている。	
普及啓発活動	
・ 気候変動と生物多様性の両面から世界的に注目を集めている「ブルーカーボン」をキーワードに、モニタリング状況を定期的に動画投稿サイトで共有し幅広い階層への普及啓発を図っている。	

取組による効果
【食料の供給】
・ 供給サービス の場：磯焼け対策により回復した藻場が多様な水生生物の生息場所となっており、この環境を利用した定置網漁業によって、食の供給サービスが提供されている。
【気候変動の緩和】
・ 炭素吸収 ：0.01haの藻場造成により、0.4トンのCO ₂ を吸収。2025年1月には、県内初の「ブルーカーボン」クレジット認証を取得した。
【自然環境の保全】
・ 自然共生サイト認定 ：藻場の回復によって多様な藻類の植生が見られるようになり、個体数が激減していたカワハギ、アオリイカの幼生も観察できるようになったことから、2023年後期に自然共生サイト認定された。


出典	※1 山川ブルーカーボン協議会ウェブサイト「海のゆりかご山川ブルーカーボンプロジェクト」（2026年2月参照） ※2 環境省ウェブサイト「山川の海のゆりかご」（生物多様性見える化マップ：サイトの詳細）
----	---

事例22：新梅田シティ 新・里山

人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減
地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組主体 積水ハウス株式会社							関係主体 －					取組地域 大阪府 大阪市			
生態系タイプ	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域	対応する社会課題	人の健康	食料の供給	水資源の確保	災害リスクの軽減	地域経済の発展	文化・教育・コミュニティ	気候変動の緩和	自然環境の保全

取組内容

新梅田シティの公開空地に広がる「新・里山」（約8,000㎡）は、もともと工場跡地だった場所に、1993年の梅田スカイビル竣工とあわせて「花野」としてオープン。その後、2001年に始動した「5本の樹」計画の実践の場として、2006年に現在の「新・里山」へとリニューアルされた。

在来種の植栽・水辺づくり

- 積水ハウスグループ独自のコンセプトである「5本の樹」計画に基づき、地域の気候・風土に合う在来種を中心に植栽することで、野鳥や蝶などが生息しやすい環境を創出。また、水辺をつくることで、より多様な生き物が生息できるようにしている。

5本の樹計画

「3本は鳥のため、2本は蝶のために」という思いを含め、里山を手本とした在来樹種中心の庭づくりを提案。集合住宅やまちづくりの取組でもこの考え方を取り入れ、日本全国の都市緑化を促進している。

<庭木セレクトブック>

- ・積水ハウス監修のガイドブックで、「5本の樹」計画に選ばれた樹木の特徴や、庭木としてよく使われる樹木などを紹介。庭木を選ぶ視点を広げ、樹木と生き物との相関関係が学べる一冊となっている。

取組による効果

【文化・教育・コミュニティ】

- ・ **自然とのふれあい**：オフィスワーカーや近隣住民、観光客などにも「憩いの場」として親しまれ、都市の自然を介した地域コミュニティの場としても活用されている。
- ・ **教育機会の創出**：田植えや稲刈り、野菜の栽培など、都会ではあまり体験できない貴重な農作業体験、自然教育、食育の場として幅広く活用されている。

【自然環境の保全】

- ・ **生育・生息地の保全**：絶滅危惧種を含む40種以上の野鳥や50種を超える昆虫類など多くの生き物が確認されるなど、豊かな生態系が育まれている。
- ・ **生態系ネットワークの形成**：「自然軸の基点」として機能しており、生態系ピラミッドの頂点であるハタカカの飛来が確認されるなど、「新・里山」を含め周辺に野鳥に適した環境が広がりつつある。

出典

※1 積水ハウス株式会社ウェブサイト「積水ハウスの庭づくり「新梅田シティ 新・里山」」（2026年3月参照）

※2 積水ハウス株式会社ウェブサイト「積水ハウスの「5本の樹」計画」（2026年3月参照）

※3 環境省ウェブサイト「新梅田シティ 新・里山」（生物多様性見える化マップ：サイトの詳細）

24

自然を活用した解決策(NbS)の手引き【事例集】

-これからの持続可能な社会に必要な自然を基盤としたアプローチ-

令和8年7月発行

編集・協力:パシフィックコンサルタンツ株式会社

カバーイラスト:青木健太郎

発行:環境省 自然環境局 自然環境計画課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号